

2010年5月31日

株 主 各 位

静岡県浜松市南区高塚町300番地
スズキ株式会社
代表取締役会長兼社長 鈴木 修

第144回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第144回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、お手数ながら2010年6月28日(月曜日)午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法(インターネット等)による議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使に際しましては、49頁記載の「電磁的方法(インターネット等)による議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2010年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 静岡県浜松市中区東伊場一丁目3番1号

グランドホテル浜松 鳳の間

〔末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。〕

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第144期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第144期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 役員賞与支給の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 電磁的方法(インターネット等)により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) 電磁的方法(インターネット等)と議決権行使書面の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法(インターネット等)によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

-
- ◎お願い 当日ご出席の際は、誠に恐縮でございますが、同封の**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。代理人によるご出席の場合は、委任状も会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社の議決権を有する他の株主1名に限らせていただきます。
- ◎お知らせ 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>)にて修正後の内容を開示いたします。

事業報告

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、本格的な回復には至らず、欧米では高い失業率が続くなど、引続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が回復傾向にある等景気は持ち直しているものの、デフレ懸念と依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当期は、国内外での販売数量減及び円高による為替変動の影響等により、連結売上高は2期連続の大幅減となり、2兆4,691億円（前期比82.2%）となりました。連結利益の面では、売上減少や為替影響による減益を、「内なるコストダウン」活動を中心とした諸経費の削減やアジア四輪の好調などにより吸収し、営業利益は794億円（前期比103.2%）、経常利益は938億円（前期比117.8%）、当期純利益は289億円（前期比105.4%）と前期を上回りました。

一方、当社単独の売上高も1兆2,866億円（前期比76.3%）と減少しましたが、利益面では、売上減少や為替影響による減益を、あらゆる経費の徹底した削減等により吸収し、営業利益は120億円（前期比105.1%）、経常利益は121億円（前期比292.1%）、当期純利益は71億円（前期比215.6%）と前期を上回りました。

【事業別概況】

(二輪車) 世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は2,629億円（前期比57.9%）となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収できず、211億円の営業損失となりました。

(四輪車) 国内では、「スイフト」、「MRワゴン」、「パレット」等の燃費改善車の発売、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」の発売など商品力の強化を図り拡販に努めたこと、並びに政府対策の実施などにより国内売上高は前期を上回りました。一方、海外では、「A - s t a r」、「R i t z（日本名スプラッシュ）」など新型車が好調なインドでの売上高は増加しましたが、円高による為替変動の影響等もあり、海外売上高は前期を下回りました。

その結果、四輪車事業の売上高は2兆1,840億円（前期比86.5%）となりました。営業利益については、売上減少、為替影響による減益を、原価低減、諸経費の減などで吸収し、906億円（前期比131.2%）と増加しました。

（特機等）特機等事業の売上高は、世界的な船外機の需要減少などにより、454億円（前期比68.1%）となり、営業利益についても、53億円（前期比57.5%）と減少しました。

（金融）金融事業の売上高は796億円（前期比101.1%）、営業利益は38億円（前期比95.5%）となりました。

事業別概況

	事業区分	売上数量(千台)			売上高(百万円)			営業損益 (百万円)
		国内	海外	計	国内	海外	計	
当期	二輪車	81	1,180	1,261	25,987	236,922	262,910	△21,057
	四輪車	712	1,542	2,254	931,343	1,252,621	2,183,965	90,608
	特機等	—	—	—	18,506	26,920	45,427	5,306
	金融	—	—	—	79,402	168	79,571	3,815
	消去	—	—	—	△102,682	△128	△102,810	694
	合計	—	—	—	952,558	1,516,504	2,469,063	79,368

	事業区分	売上数量(千台)			売上高(百万円)			営業損益 (百万円)
		国内	海外	計	国内	海外	計	
前期	二輪車	134	1,691	1,825	38,283	416,065	454,349	△6,416
	四輪車	745	1,582	2,328	945,318	1,578,693	2,524,012	69,049
	特機等	—	—	—	22,373	44,347	66,720	9,234
	金融	—	—	—	76,666	2,027	78,693	3,993
	消去	—	—	—	△117,075	△1,812	△118,887	1,065
	合計	—	—	—	965,567	2,039,321	3,004,888	76,926

（注）四輪車、特機等及び金融の売上高には、事業間の内部売上高を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額（主要な持分法適用会社を含む）は1,312億7千9百万円で、新機種投資、研究開発投資等を行いました。

事業区分ごとの内訳は、次のとおりです。

事業区分	設備投資額	設備内容
二輪車	15,331百万円(3,051百万円)	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車	114,802百万円(7,983百万円)	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
特機等	1,143百万円(—)	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
金融	1百万円(—)	販売設備等
合計	131,279百万円(11,034百万円)	—

(注) 1. 設備投資額は、当社、子会社及び主要な持分法適用会社の合計額です。

2. ()内は、主要な持分法適用会社の設備投資額です。

(3) 資金調達の状況

当期は、設備資金決済が集中した期初に、長期借入れ500億円を実施しました。また、2010年1月にフォルクスワーゲンAGへの自己株式処分により2,225億円の資金を調達、内1,000億円を短期借入金の返済に充当しました。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団

区分	第141期 (2006/4～2007/3)	第142期 (2007/4～2008/3)	第143期 (2008/4～2009/3)	第144期 (2009/4～2010/3)
売上高	3,163,669百万円	3,502,419百万円	3,004,888百万円	2,469,063百万円
営業利益	132,900百万円	149,405百万円	76,926百万円	79,368百万円
経常利益	139,183百万円	156,904百万円	79,675百万円	93,841百万円
当期純利益	75,008百万円	80,254百万円	27,429百万円	28,913百万円
1株当たり当期純利益	169.41円	177.96円	61.68円	62.76円
総資産	2,321,441百万円	2,409,165百万円	2,157,849百万円	2,381,314百万円
純資産	855,973百万円	902,894百万円	742,915百万円	1,089,757百万円
1株当たり純資産額	1,644.56円	1,726.21円	1,471.20円	1,708.16円

② 当社

区 分	第141期 (2006/4～2007/3)	第142期 (2007/4～2008/3)	第143期 (2008/4～2009/3)	第144期 (2009/4～2010/3)
売 上 高	1,939,806百万円	2,031,639百万円	1,685,777百万円	1,286,633百万円
営 業 利 益	55,698百万円	67,416百万円	11,422百万円	12,006百万円
経 常 利 益	61,572百万円	62,119百万円	4,133百万円	12,075百万円
当 期 純 利 益	43,054百万円	40,864百万円	3,287百万円	7,086百万円
1株当たり当期純利益	97.23円	90.60円	7.39円	15.38円
総 資 産	1,381,889百万円	1,430,088百万円	1,402,420百万円	1,625,023百万円
純 資 産	429,730百万円	453,374百万円	405,434百万円	673,803百万円
1株当たり純資産額	952.95円	1,005.03円	932.70円	1,208.88円

(5) 対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機の影響により、自動車販売は一部の地域を除き世界各地で落込み、当期の当社グループの売上高は、ピークの2008年3月期に対し30%減少するなど厳しい状況が続いています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、難局を乗り切ろう」、「売上高30%減の現実を直視し、全てをやり直そう!」をスローガンに、全社一丸となって取組んでまいります。

具体的な取組みとしては、売上高が大幅に減少する現実を直視し、「1部品1g軽減・1円コスト低減活動」などによる原価低減、「内なるコストダウン活動」による固定費の圧縮、更には組織・体制の見直しを図ることで、売上高が減少しても利益の出る体制作りを進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品作りと営業活動を進めてまいります。国内では、全国のスズキのお店で販売力とアフターサービス活動を強化し、お客様の満足度向上を推進しております。そして1人でも多くのお客様から愛されるお店作りを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life !”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。なお、採算が悪化している北米事業につきましては、販売体制の見直しなどにより、建て直しを図ってまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

限られた研究開発資源の中で、パワートレインの統廃合、部品の共通化等を進め、環境技術への傾斜配分を実施してまいります。

さらに、当社グループの強みである小型車の商品開発力を中核に、各社との提携を活かし、ディーゼルエンジン車、ハイブリッド車、電気自動車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

なお、当社とフォルクスワーゲンAG（VW）は、昨年12月9日、包括的な提携関係を構築することで合意しました。

大きな変革が求められる世界の自動車産業において、両社は、商品ラインアップ及び生産・販売地域において相互に補完しあい、更に世界的にニーズが高まる環境技術へ共同で対応することにより、それぞれの特長を活かすことができる最適のパートナーであるという考えが一致し、このたび包括的提携の合意に至りました。

グローバル化と多様化が同時並行で進む世界の自動車市場において、両社はお互いの経営の自主性を尊重しながら協力関係を構築し、更なる成長が見込まれるエマージングマーケットへの対応や、環境性能に優れた小型車の開発・供給などを中心に、提携の相乗効果を目指してまいります。

両社の協力関係を円滑に発展させるため、VWは当社株式の発行済株式総数の19.9%を取得（注1）し、当社も、VWが当社株式の取得に投じた金額の2分の1を限度としてVW株式を取得する予定（注2）です。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注1) 本年1月15日に払込みが完了し、VWが筆頭株主となりました。なお、転換社債転換に伴う発行済株式総数の増加により、本年3月末時点では、19.4%となっています。

(注2) 本年3月末時点において、当社が保有するVW株式は、普通株式2,000,000株です。

(6) 主要な事業内容

当社グループは、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅他の特機等の製造販売並びに金融を主な事業内容としております。

事業区分	主要製品
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

(7) 主要な拠点等・重要な子会社の状況

① 当社の主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	静岡県浜松市	相良工場	静岡県牧之原市
二輪技術センター	静岡県磐田市	磐田工場	静岡県磐田市
船外機技術センター	静岡県湖西市	豊川工場	愛知県豊川市
東京支店	東京都新宿区	大須賀工場	静岡県掛川市
湖西工場	静岡県湖西市	高塚工場	静岡県浜松市

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社スズキ自販近畿	大阪府大阪市	50百万円	100.0%	四輪車の販売
スズキ精密工業株式会社	静岡県浜松市	50百万円	100.0%	二輪車部品・四輪車部品の製造
アメリカン スズキ モーター社	アメリカ カリフォルニア州	64百万米ドル	100.0%	二輪車・四輪車の販売
スズキ インターナショナル ヨーロッパ社	ドイツ ペンズハイム市	50百万ユーロ	100.0%	二輪車・四輪車の販売
マジヤール スズキ 社	ハンガリー エステルゴム市	302百万ユーロ	97.5%	四輪車の製造販売
スズキ インドモービル モーター社	インドネシア ジャカルタ市	45百万米ドル	90.0%	二輪車・四輪車の製造販売
マルチ スズキ インディア社	インド ニューデリー市	1,444百万 ^{インド} ルピー	54.2%	四輪車の製造販売
パック スズキ モーター社	パキスタン カラチ市	822百万 ^{パキスタン} ルピー	73.1%	二輪車・四輪車の製造販売

(注) 連結子会社は138社、持分法適用会社は35社です。

(8) 従業員の状況

① 企業集団

事業区分	従業員数	前期末比増減
二輪車	8,571名	601名減
四輪車	41,263名	1,582名増
特機等	1,092名	106名減
金融	52名	3名増
全社(共通)	525名	12名増
合計	51,503名	890名増

- (注) 1. 上記は就業人員数であり、退職者及び当社グループからグループ外部への出向者は含まれておりません。
 2. 全社(共通)は、特定の事業に区分できない管理部門です。
 3. 上記のほか、臨時従業員8,115名(年間の平均雇用人員)がおります。

② 当社

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
14,504名	238名増	35歳6ヶ月	13年4ヶ月

- (注) 1. 上記は就業人員数であり、退職者及び当社からの出向者は含まれておりません。
 2. 上記のほか、臨時従業員170名(年間の平均雇用人員)がおります。

(9) 主要な借入先及び借入額

① 期末日現在の銀行別借入金残高 (企業集団)

主要な借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	76,435百万円
株式会社日本政策投資銀行	70,000百万円
株式会社静岡銀行	67,528百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	32,699百万円
株式会社りそな銀行	31,427百万円
株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)	28,686百万円
協調融資団	26,850百万円
中央三井信託銀行株式会社	22,500百万円
住友信託銀行株式会社	10,875百万円

- (注)1. 上記の借入金残高には、各行の海外現地法人等を含みます。
2. 協調融資団は、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事として組成された7行によるもの、及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事として組成された5行によるものです。

② コミットメント契約の状況

効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	155,000百万円
借入実行残高	—
差引額	155,000百万円

(コミットメント契約の内訳)

借入先	契約額	借入実行残高	借入未実行残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	65,000百万円	—	65,000百万円
株式会社静岡銀行	30,000百万円	—	30,000百万円
株式会社りそな銀行	30,000百万円	—	30,000百万円
中央三井信託銀行株式会社	15,000百万円	—	15,000百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	15,000百万円	—	15,000百万円
合計	155,000百万円	—	155,000百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 557,387,304株 (自己株式8,737株を含む)
 (3) 株主数 52,829名 (前期末比11,882名増)
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
フォルクスワーゲンアグー	107,950千株	19.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,062千株	4.1%
東京海上日動火災保険株式会社	20,961千株	3.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,719千株	3.7%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株	3.2%
株式会社静岡銀行	14,500千株	2.6%
株式会社りそな銀行	13,000千株	2.3%
ノムラインターナショナルビーエルシーアカウントシービークライアント	9,991千株	1.8%
株式会社損害保険ジャパン	9,500千株	1.7%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,213千株	1.7%

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
 2. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

銘柄	新株予約権付社債の残高	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類と数	新株予約権の発行価額	新株予約権の行使価額
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(2006年6月27日発行)	149,975百万円	29,995個	普通株式 49,634,299株	無償	3,021.60円

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏 名	地位及び担当、重要な兼職の状況	
鈴木 修	※取締役会長兼社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 最高執行責任者 (COO)	財団法人スズキ財団理事長 財団法人スズキ教育文化財団理事長
中山 隆 志	※専務取締役	品質管理本部長
廣 澤 孝 夫	※専務取締役	東京駐在 兼 東京支店長
田 村 実	※専務取締役	国内営業本部長 兼 スズキファイナンス株式会社 代表取締役社長
中 西 眞 三	取締役専務役員	マルチ スズキ インディア社 (インド) 社長
望 月 英 二	取締役専務役員	購買本部長
鈴木 俊 宏	取締役専務役員	海外営業本部長
杉 本 豊 和	取締役専務役員	管理本部長 (財務・情報システム担当)
渥 美 正 紀	取締役専務役員	二輪技術本部長
相 澤 直 樹	取締役専務役員	生産本部長
本 田 治	取締役専務役員	四輪技術本部長
神 村 保	常 勤 監 査 役	
鈴木 良 隆	常 勤 監 査 役	
堀 内 伸 恭	監 査 役	
久 米 克 彦	監 査 役	
石 塚 伸	監 査 役	弁護士

- (注) 1. ※印は、当社代表取締役であります。
 2. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦及び石塚 伸の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役のうち、神村 保氏は、長年にわたって当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役のうち、石塚 伸氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
 5. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。

<2009年6月26日付>

取締役専務役員 繁 本 武 雄

取締役専務役員 國 清 巧

6. 2010年4月1日時点における取締役を兼務しない専務役員及び常務役員は、次のとおりであります。

専務役員	繁本武雄	常務役員	蓮池利昭
専務役員	國清巧	常務役員	古庄誠一
常務役員	濱田茂明	常務役員	内田博康
常務役員	伊延禎之	常務役員	岩月隆始
常務役員	彌吉正文	常務役員	佐藤薫夫
常務役員	原山保人	常務役員	袴田和夫
常務役員	青山三	常務役員	松浦浩明

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額	報酬限度額
取締役	13名	459百万円	月額80百万円
監査役 (うち社外)	5名 (3名)	61百万円 (20百万円)	月額 8百万円
計	18名	520百万円	—

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2001年6月28日開催の第135回定時株主総会において決議いただいております(但し、使用人分の給与は含まない)。
2. 監査役の報酬限度額は、1989年6月29日開催の第123回定時株主総会において決議いただいております。
3. 上記の報酬等には、当事業年度末に役員賞与引当金として計上し、当事業年度の費用として処理した下記の金額を含んでおります。
- | | | | | | |
|-----|-----|--------|-----|----------|------------|
| 取締役 | 11名 | 148百万円 | 監査役 | 5名 | 17百万円 |
| | | | | (うち社外3名) | (うち社外4百万円) |
4. 上記には、2009年6月26日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
5. 上記のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は、1名4百万円であります。
6. 上記のほか、2006年6月29日開催の第140回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として、退任取締役10名に対し201百万円の支払いがあります。また、役員退職慰労金規則に基づく役員年金額として、退任取締役1名に対し1百万円、退任監査役1名に対し1百万円の支払いがあります。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

- ・監査役堀内伸恭氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち15回、監査役会7回のうち7回に出席し、他業界の豊富な経験・知見に基づき意見を述べております。
- ・監査役久米克彦氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち15回、監査役会7回のうち7回に出席し、長年にわたる国際経験や他業界に関する知見に基づき意見を述べております。
- ・監査役石塚 伸氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会7回のうち7回に出席し、弁護士としての識見に基づき意見を述べております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

清明監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 報酬等の額 | 74百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 76百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載してあります。
2. 当社の重要な子会社であるアメリカン スズキ モーター社、スズキ インターナショナル ヨーロッパ社、マジヤール スズキ社、スズキ インドモーター社、マルチ スズキ インディア社、バック スズキ モーター社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、当社都合の場合の他、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触し又は公序良俗に反する行為を行なう等、適正な監査の遂行が困難と認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) 取締役は、「社是」及び「スズキ行動憲章」を尊重し、かつ、「取締役会規則」、「稟議規程」その他の社内規程に則り職務を執行する。また、取締役会等において、相互に職務執行を監督する。
 - (ii) 取締役及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守するための基本事項を定めた「スズキ企業倫理規程」（2002年4月制定）を遵守する。また、企業倫理の推進を行う「企業倫理委員会」は必要に応じてこれを改訂する。
 - (iii) 監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行について監査の任に就く。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定及び職務遂行に係る情報は、社内規程に則り管理及び保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制を整備するために「スズキ企業倫理規程」に「危機管理手続」を定め、これに則り損失の危険を管理し対処する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として毎月1回開催する他必要に応じて随時開催し、また、経営執行に伴う重要な経営課題について戦略策定の審議のために必要に応じて経営会議を開催する。
 - (ii) 組織編制を適宜見直し、責任を明確にするとともに関連部門間の連携強化を図り、効率的な職務執行体制を構築する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) 上記①(ii)の他、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動規範を定めた「スズキ社員行動憲章」を周知徹底し、必要に応じて改訂する。
 - (ii) 従業員の具体的な職務の執行手続きを定めた「稟議規程」、「業務分掌」その他の社内規程を周知徹底し、必要に応じて改訂する。
 - (iii) 上記①(ii)記載の「スズキ企業倫理規程」に基づき、従業員のコンプライアンス体制を整備し、また、各種の研修、社内セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。
 - (iv) 監査部は、「内部監査規程」に則り、各管理制度、組織及び規程等が適切であるか、内部統制機能として適正に機能しているか等を監査する。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社業務管理規程」に則り次に掲げる事項を行い、企業集団における業務の適正を確保する。
- (イ) 規程に定める当社担当部門は、関係会社の経営及び管理に関し、常に指導・助言を与え、関係会社と協力する。

(ロ) 当社監査部は、関係会社の経営体質強化のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援・監査を行い、また、業務の効率化・標準化を推進する。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (i) 監査部に監査役会事務局を置く。
 - (ii) 必要に応じて、監査役の職務の補助者を置く。
- ⑧ 上記⑦の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 監査役の補助者の採用・異動・懲戒については、事前に監査役会が指名する監査役と協議する。
 - (ii) 監査役会が指名する監査役はいつでも補助者の変更を請求することができる。取締役は正当な理由がない限りその請求を拒否しない。
 - (iii) 監査役の補助者の人事考課については、監査役会が指名する監査役と協議する。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 稟議書、関係会社協議書、経営会議議事録を監査役に回覧する他、監査役が求める資料を提供する。
 - (ii) 監査役は、内部監査、関係会社監査の実施にあたり、必要に応じて次に掲げる事項を行う。
 - (イ) 監査に立会い、又は監査結果の報告会に出席する。
 - (ロ) 監査部長と監査テーマの調整を行う。
 - (ハ) 監査報告書の回覧又は監査の結果について報告を受ける。
 - (iii) 企業倫理委員会は、「スズキ企業倫理規程」に則り、企業倫理の浸透状況その他企業倫理に関する重要な事項について監査役会に報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査部には、内部監査部門の他、国内及び海外の関係会社の監査を担当する部門を設置し、監査役による監査、会計監査人による監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行う。
 - (ii) 監査役は、監査の実施にあたり、必要がある場合には、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを用いることができる。

連 結 貸 借 対 照 表

(2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,479,336	流 動 負 債	933,915
現金及び預金	147,394	買掛金	391,874
受取手形及び売掛金	248,565	短期借入金	221,320
有価証券	602,388	1年内返済予定の長期借入金	39,616
商品及び製品	172,322	未払費用	121,136
仕掛品	19,380	未払法人税等	13,129
原材料及び貯蔵品	44,492	製品保証引当金	60,715
繰延税金資産	97,657	役員賞与引当金	215
その他	150,834	その他	85,906
貸倒引当金	△3,698	固 定 負 債	357,641
固 定 資 産	901,977	新株予約権付社債	149,975
有形固定資産	565,853	長期借入金	136,104
建物及び構築物（純額）	129,164	繰延税金負債	3,299
機械装置及び運搬具（純額）	201,793	退職給付引当金	39,337
工具、器具及び備品（純額）	20,180	役員退職慰労引当金	1,453
土地	180,538	製造物賠償責任引当金	5,854
建設仮勘定	34,174	リサイクル引当金	1,257
無形固定資産	2,824	その他	20,359
のれん	1,212	負 債 合 計	1,291,556
その他	1,611	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	333,299	株 主 資 本	1,026,251
投資有価証券	152,080	資本金	134,803
長期貸付金	35,363	資本剰余金	141,153
繰延税金資産	101,277	利益剰余金	750,357
その他	45,794	自己株式	△61
貸倒引当金	△1,002	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△74,268
投資損失引当金	△214	その他有価証券評価差額金	16,546
		繰延ヘッジ損益	910
		為替換算調整勘定	△91,725
		少 数 株 主 持 分	137,774
資 産 合 計	2,381,314	純 資 産 合 計	1,089,757
		負 債 純 資 産 合 計	2,381,314

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

連 結 損 益 計 算 書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		2,469,063
売 上 原 価		1,881,772
売 上 総 利 益		587,291
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		507,923
営 業 利 益		79,368
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,882	
受 取 配 当 金	1,294	
固 定 資 産 賃 貸 料	911	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	692	
為 替 差 益	4,560	
そ の 他	11,453	33,796
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,276	
有 価 証 券 評 価 損	19	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	449	
そ の 他	10,577	19,323
経 常 利 益		93,841
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	824	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	145	969
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	790	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,520	
減 損 損 失	0	2,311
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		92,499
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,419	
法 人 税 等 調 整 額	10,840	40,260
少 数 株 主 利 益		23,325
当 期 純 利 益		28,913

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

連結株主資本等変動計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	120,210	138,142	735,337	△241,878	751,812
当期変動額					
新株の発行	14,592	14,575			29,167
剰余金の配当			△5,650		△5,650
当期純利益			28,913		28,913
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△19,348		241,835	222,487
自己株式処分差損の振替		7,783	△7,783		—
連結範囲の変動			△459		△459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,592	3,010	15,019	241,816	274,439
当期末残高	134,803	141,153	750,357	△61	1,026,251

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	2,309	△324	△114,364	△112,379	103,482	742,915
当期変動額						
新株の発行						29,167
剰余金の配当						△5,650
当期純利益						28,913
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						222,487
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						△459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,237	1,235	22,638	38,110	34,291	72,402
当期変動額合計	14,237	1,235	22,638	38,110	34,291	346,841
当期末残高	16,546	910	△91,725	△74,268	137,774	1,089,757

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 138社

主要な連結子会社の名称

国内……………株式会社スズキ自販近畿、スズキ精密工業株式会社

海外……………アメリカン スズキ モーター社

スズキ インターナショナル ヨーロッパ社

マジヤール スズキ社

スズキ インドモービル モーター社

マルチ スズキ インディア社

パック スズキ モーター社

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称……………鈴木自動車工業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 35社

主要な持分法適用関連会社の名称……………重慶長安鈴木汽車有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称……………鈴木自動車工業株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

- 増加 2社 金鈴汽車股份有限公司（持分法適用関連会社より異動）
ベトナム スズキ社（持分法適用関連会社より異動）
- 減少 4社 株式会社スズキ自販仙台（吸収合併）
株式会社エスビーエス（吸収合併）
株式会社スズキ二輪（西日本）（吸収合併）
スズキ スポーツ ヨーロッパ社（出資金売却）

(4) 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

- 増加 2社 クリシュナ イシザキ オート社（新規出資）
スズキ モーター ルス社（新規出資）
- 減少 4社 株式会社スズキスポーツ（株式売却）
カミ オートモーティブ社（株式売却）
金鈴汽車股份有限公司（連結子会社へ異動）
ベトナム スズキ社（連結子会社へ異動）

(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ① 連結子会社のうち31社は決算日が12月31日ですが、マジャーール スズキ社他4社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の26社については、各社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- ② その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(6) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券……………時価のあるもの：

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引……………時価法

(ハ) たな卸資産……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

…………主として定率法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

…………定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

…………リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

③ 繰延資産の処理方法…………支出時の費用として処理しています。

④ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金…………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 投資損失引当金…………時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金…………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(ニ) 役員賞与引当金…………役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

- (ホ) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (ヘ) 役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。
また、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
- (ト) 製造物賠償責任引当金……北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (チ) リサイクル引当金……当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法……主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。

⑦ 消費税等の処理方法………税抜方式で処理しています。

⑧ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

……リース料の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

……連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

……のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(9) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

① 収益の計上基準

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

③ 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は14,442百万円です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	142百万円
商品及び製品	36百万円
仕掛品	16百万円
原材料及び貯蔵品	34百万円
有形固定資産	1,155百万円
計	1,386百万円

② 担保付債務

短期借入金	174百万円
1年内返済予定の長期借入金	17百万円
長期借入金	1百万円
その他の固定負債	857百万円
計	1,050百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,414百万円

(3) 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

スズキ ファイナンス インドネシア社	4,491百万円
スズキ インターナショナル ヨーロッパ社の販売店	1,138百万円
浜松ケーブルテレビ株式会社	1,006百万円
その他	361百万円
計	6,997百万円

(4) 輸出手形割引高 318百万円

(5) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	155,000百万円
借入実行残高	—
差引額	155,000百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	542,647,091	14,740,213	—	557,387,304

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	108,012,692	11,906	107,951,353	73,245

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,906株は、自己株式の買付けによる増加9,500株及び単元未満株式の買取りによる増加2,406株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少107,951,353株は、フォルクスワーゲンAGへの第三者割当による自己株式の処分による減少107,950,000株、転換社債の転換による減少1,000株及び単元未満株式の売り渡しによる減少353株です。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477百万円	8円00銭	2009年 3月31日	2009年 6月29日
2009年11月2日 取締役会	普通株式	2,173百万円	5円00銭	2009年 9月30日	2009年 11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2010年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

- (イ) 配当金の総額 3,901百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7円00銭
- (ハ) 基準日 2010年3月31日
- (ニ) 効力発生日 2010年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	147,394	147,394	—
② 受取手形及び売掛金	248,565	248,565	—
③ 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 関連会社株式	261,867 5,937	261,867 6,618	— 680
④ 買掛金	(391,874)	(391,874)	—
⑤ 短期借入金	(221,320)	(221,320)	—
⑥ 1年内返済予定の長期借入金	(39,616)	(39,629)	△13
⑦ 新株予約権付社債	(149,975)	(153,724)	△3,749
⑧ 長期借入金	(136,104)	(136,559)	△455
⑨ デリバティブ取引	1,504	1,504	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

- ④ 買掛金、並びに⑤ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
 - ⑥ 1年内返済予定の長期借入金、並びに⑧ 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
 - ⑦ 新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、市場価格に基づき算定しています。
 - ⑨ デリバティブ取引
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。
2. 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額452,000百万円）、関連会社株式以外の非上場株式（連結貸借対照表計上額18,952百万円）及び非上場の関連会社株式（連結貸借対照表計上額10,656百万円）等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,708円16銭
1株当たり当期純利益	62円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円26銭

貸 借 対 照 表

(2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	899,655	流 動 負 債	691,367
現金及び預金	59,717	買掛金	351,948
受取手形	710	短期借入金	163,564
売掛金	155,488	1年内返済予定の長期借入金	18,680
有価証券	454,760	リース債務	19
商品及び製品	46,828	未払金	13,426
仕掛品	12,228	未払費用	61,997
原材料及び貯蔵品	8,313	未払法人税等	520
前払費用	789	前受金	5,796
繰延税金資産	69,068	預り金	43,483
短期貸付金	16,373	製品保証引当金	30,891
関係会社短期貸付金	9,740	役員賞与引当金	165
未収入金	31,929	その他	874
その他の他	36,261	固 定 負 債	259,851
貸倒引当金	△2,555	新株予約権付社債	149,975
		長期借入金	77,078
固 定 資 産	725,367	退職給付引当金	13,768
有 形 固 定 資 産	226,369	役員退職慰労引当金	1,410
建築物(純額)	64,718	製造物賠償責任引当金	5,854
構築物(純額)	12,842	リサイクル引当金	1,257
機械及び装置(純額)	43,849	長期預り保証金	10,506
車両運搬具(純額)	324	負 合 計	951,219
工具、器具及び備品(純額)	10,740	純 資 産 の 部	
土地	85,117	株 主 資 本	656,721
建設仮勘定	8,776	資本金	134,803
無 形 固 定 資 産	33	資本剰余金	141,153
施設利用権	33	資本準備金	141,153
投 資 そ の 他 の 資 産	498,964	利益剰余金	380,784
投資有価証券	134,540	利益準備金	8,269
関係会社株式	195,345	その他利益剰余金	372,514
出資金	108	特別償却積立金	600
関係会社出資金	39,416	配当準備積立金	1,200
長期貸付金	32,680	特別償却準備金	226
関係会社長期貸付金	4,447	固定資産圧縮積立金	2,276
長期前払費用	34	別途積立金	367,350
繰延税金資産	94,789	繰越利益剰余金	862
その他の他	14,493	自 己 株 式	△19
貸倒引当金	△15	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,082
投資損失引当金	△16,877	その他有価証券評価差額金	16,219
		繰延ヘッジ損益	862
資 産 合 計	1,625,023	純 資 産 合 計	673,803
		負 債 純 資 産 合 計	1,625,023

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1,286,633
売上原価	54,317	
製品期首たな卸高	1,028,821	
当期製品製造原価	1,083,139	
合計	6,753	
他勘定振替高	42,525	1,033,860
製品期末たな卸高		
売上総利益		252,773
販売費及び一般管理費	146,469	
一般管理費	94,296	240,766
営業利益		12,006
営業外収益	2,262	
受取利息	971	
有価証券利息	3,536	
受取配当金	2,435	
固定資産賃貸料	4,479	
為替差益	4,742	18,426
雑収入		
営業外費用	3,945	
支払利息	1,202	
貸倒引当金繰入	13	
投資損失引当金繰入	7,090	
有価証券評価損	2	
雑支出	6,103	18,357
経常利益		12,075
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	4,843	4,848
特別損失		
固定資産売却損	6	
投資有価証券売却損	0	7
税引前当期純利益		16,917
法人税、住民税及び事業税	47	
法人税等調整額	9,784	9,831
当期純利益		7,086

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

株主資本等変動計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
前期末残高	120,210	126,577	11,564	138,142	8,269	378,862	387,132	△241,849	403,635
当期変動額									
新株の発行	14,592	14,575		14,575					29,167
剰余金の配当						△5,650	△5,650		△5,650
当期純利益						7,086	7,086		7,086
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△19,348	△19,348				241,835	222,487
自己株式処分差損の振替			7,783	7,783		△7,783	△7,783		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	14,592	14,575	△11,564	3,010	—	△6,348	△6,348	241,830	253,085
当期末残高	134,803	141,153	—	141,153	8,269	372,514	380,784	△19	656,721

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	738	1,060	1,798	405,434
当期変動額				
新株の発行				29,167
剰余金の配当				△5,650
当期純利益				7,086
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				222,487
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,481	△198	15,283	15,283
当期変動額合計	15,481	△198	15,283	268,368
当期末残高	16,219	862	17,082	673,803

(注) 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
前期末残高	600	1,200	477	2,586	367,350	6,649	378,862
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△251			251	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△310		310	—
剰余金の配当						△5,650	△5,650
当期純利益						7,086	7,086
自己株式処分差損の 振替						△7,783	△7,783
当期変動額合計	—	—	△251	△310	—	△5,786	△6,348
当期末残高	600	1,200	226	2,276	367,350	862	372,514

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引 ……………時価法

③ たな卸資産 ……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース……………リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

(3) 繰延資産の処理方法……………支出時の費用として処理しています。

(4) 引当金の計上の方法

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 投資損失引当金……………時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- ③ 製品保証引当金……………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- ④ 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- ⑥ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。
- ⑦ 製造物賠償責任引当金……………北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

- ⑧ リサイクル引当金……………当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
……………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。
- (7) 消費税等の処理方法……………税抜方式で処理しています。
- (8) 重要な会計方針の変更
- ① 収益の計上基準
当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。
これによる当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- ② 退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。
これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建	物	321百万円
土	地	97百万円
	計	<u>418百万円</u>

② 担保付債務

長期預り保証金	441百万円
---------	--------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	144,441百万円
長期金銭債権	4,447百万円
短期金銭債務	81,324百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

808,451百万円

(4) 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

スズキ パワートレイン インディア社	19,099百万円
マルチ スズキ インディア社	8,701百万円
スズキ ファイナンス インドネシア社	4,491百万円
マジャーラ スズキ社	1,249百万円
浜松ケーブルテレビ株式会社	1,006百万円
その他	494百万円
計	<u>35,042百万円</u>

(5) 輸出手形割引高

318百万円

(6) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	155,000百万円
借入実行残高	—
差引額	<u>155,000百万円</u>

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	923,981百万円
仕 入 高	83,295百万円
その他の営業取引高	109,777百万円
営業取引以外の取引高	6,288百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	107,957,684	2,406	107,951,353	8,737

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,406株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少107,951,353株は、フォルクスワーゲンAGへの第三者割当による自己株式の処分による減少107,950,000株、転換社債の転換による減少1,000株及び単元未満株式の売り渡しによる減少353株です。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過	48,525百万円
有価証券評価損	35,103百万円
諸引当金	28,955百万円
減損損失等	10,711百万円
その他の	64,499百万円
繰延税金資産小計	187,795百万円
評価性引当額	△11,016百万円
繰延税金資産合計	176,778百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△10,700百万円
その他の	△2,219百万円
繰延税金負債合計	△12,920百万円
繰延税金資産の純額	163,858百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	39.8%
(調整)	
評価性引当	26.7%
受取配当金の益金不算入額	△4.7%
その他の	△3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	鈴木 修	(被所有) 0.1	当社代表取締役会長兼社長 財団法人スズキ財団理事長	寄付	20	—	—
		(被所有) 0.1	当社代表取締役会長兼社長 財団法人スズキ教育文化財団理事長	寄付	15	—	—

- (注) 1. 財団法人スズキ財団及び財団法人スズキ教育文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 取引金額には消費税等を含んでいません。

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	スズキパワートレインディング社	(所有) 直接70.0 間接30.0	当社製品の部品の製造	債務保証	19,099	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,208円88銭
1株当たり当期純利益	15円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円57銭

独立監査人の監査報告書

2010年5月6日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 了 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、スズキ株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2010年5月6日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 了 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、スズキ株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第144期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2009年4月1日から2010年3月31日までの第144期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社から事業の報告を求め、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2010年5月10日

スズキ株式会社 監査役会

常勤監査役	神村保	Ⓞ
常勤監査役	鈴木良隆	Ⓞ
社外監査役	堀内伸恭	Ⓞ
社外監査役	久米克彦	Ⓞ
社外監査役	石塚伸	Ⓞ

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

前期後半より経営環境は一変し、売上高の大幅な落込み状況が続いていますが、あらゆる経費の徹底した削減等により、利益を計上することができました。

経営環境は引続き厳しい見通しではありますが、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、期末配当は1株につき7円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき12円となります。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円

総額3,901,649,969円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2010年6月30日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、今後の経営環境を勘案し、資本政策の機動性の確保を目的として、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 9,150,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

特別償却積立金 600,000,000円

配当準備積立金 1,200,000,000円

別途積立金 7,350,000,000円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
1	すずき おさむ 鈴木 修 (1930年1月30日生)	1958年4月 当社入社 1963年11月 当社取締役就任 1967年12月 常務取締役就任 1973年11月 専務取締役就任 1977年6月 代表取締役専務取締役就任 1978年6月 代表取締役社長就任 2000年6月 代表取締役会長就任 2008年12月 代表取締役会長兼社長就任 現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 財団法人スズキ財団理事長 財団法人スズキ教育文化財団理事長	531,300株	財団法人 スズキ財 団理事長 財団法人 スズキ教 育文化財 団理事長 (注)1.
2	なかやま たかし 中山 隆志 (1944年11月27日生)	1969年3月 当社入社 1997年4月 海外技術部長 同年6月 当社取締役就任 2003年6月 常務取締役就任 2004年6月 専務取締役就任 2006年6月 取締役専務役員就任 2007年5月 四輪技術本部長を委嘱 2008年12月 代表取締役専務取締役就任 2010年2月 品質管理本部長を委嘱 現在に至る	21,700株	なし
3	ひろさわ たかお 廣澤 孝夫 (1946年8月14日生)	1969年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 1998年6月 同省退官 1999年1月 地域振興整備公団理事 2003年3月 同理事退任 同年4月 当社入社 同年6月 当社常務取締役就任 2006年6月 取締役専務役員就任 同年8月 東京駐在・広報部門主担当を委嘱 2008年8月 東京駐在 兼 東京支店長を委嘱 同年12月 代表取締役専務取締役就任 現在に至る	10,900株	なし

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数	当社との 特 別 の 利 害 関 係
4	たむら みのる 田村 実 (1948年6月21日生)	1972年4月 当社入社 2003年4月 西日本営業統括部長 同 年6月 当社取締役就任 2006年6月 取締役専務役員就任 2007年5月 国内営業本部長を委嘱 同 年9月 国内営業本部長 兼 スズキファイナ ンス株式会社 代表取締役社長を委嘱 2008年12月 代表取締役専務取締役就任 現在に至る	14,200株	なし
5	なかにし しんぞう 中西 眞三 (1947年9月14日生)	1971年4月 当社入社 1998年10月 GM業務部長 1999年6月 当社取締役就任 2003年6月 常務取締役就任 2004年6月 専務取締役就任 2006年6月 取締役専務役員就任 2008年1月 マルチ スズキ インディア社 (イン ド) 社長 兼 海外営業本部 アジア 四輪・二輪担当を委嘱 2009年4月 マルチ スズキ インディア社 (イン ド) 社長を委嘱 現在に至る	10,500株	なし
6	もちづき えいじ 望月 英二 (1955年3月5日生)	1984年2月 当社入社 2003年4月 商品開発統括部長 兼 商品第二プロ ジェクト長 同 年6月 当社取締役就任 2006年6月 取締役専務役員就任 2007年5月 購買本部長を委嘱 現在に至る	7,100株	なし
7	すずき としひろ 鈴木 俊宏 (1959年3月1日生)	1994年1月 当社入社 2003年4月 商品企画統括部長 同 年6月 当社取締役就任 2006年6月 取締役専務役員就任 2007年5月 四輪技術本部 副本部長を委嘱 2008年1月 海外営業本部長を委嘱 現在に至る	38,600株	なし

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数	当社との 特 別 の 利 害 関 係
8	すぎもと とよかず 杉 本 豊 和 (1947年3月16日生)	1973年4月 当社入社 2004年4月 経営企画統括部長 同 年 6月 当社取締役就任 2006年6月 取締役専務役員就任 2009年2月 管理本部長(財務・情報システム担 当) 兼 経営企画室長を委嘱 2010年2月 管理本部長(財務・情報システム担 当) を委嘱 現在に至る	7,500株	なし
9	あつみ まさのり 渥 美 正 紀 (1948年2月11日生)	1970年4月 当社入社 2001年4月 品質保証部長 同 年 6月 当社取締役就任 2006年6月 取締役退任 常務役員就任 2007年5月 四輪技術本部 技術統括担当 兼 設 計品質担当(四輪・二輪・特機)を 委嘱 2008年1月 二輪技術本部長を委嘱 同 年 5月 専務役員就任 2009年6月 当社取締役専務役員就任 現在に至る	11,700株	なし
10	あいざわ なおき 相 澤 直 樹 (1951年11月28日生)	1978年3月 当社入社 2003年4月 湖西工場長 同 年 6月 当社取締役就任 2006年6月 取締役退任 常務役員就任 2008年1月 生産本部 湖西・豊川・高塚工場担 当 兼 湖西工場長を委嘱 2009年4月 専務役員就任 生産本部長を委嘱 同 年 6月 当社取締役専務役員就任 現在に至る	6,250株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
11	ほんだ おさむ 本田 治 (1949年10月6日生)	1973年4月 当社入社 2006年1月 パワートレイン担当 兼 商品第六カ ーライン チーフエンジニア 同年6月 常務役員就任 2007年5月 専務役員就任 2009年6月 当社取締役専務役員就任 四輪技術本部 副本部長 兼 C A E 推進・パワートレイン第一・電装担 当を委嘱 2010年2月 四輪技術本部長を委嘱 現在に至る	13,000株	なし
12	※ はらやま やすひと 原山 保人 (1956年6月22日生)	1979年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 2009年7月 同省退官 当社入社 常務役員就任 海外営業本部 副本部長（統括）を委 嘱 2010年2月 提携推進本部長を委嘱 現在に至る	2,000株	なし

- (注) 1. 当社は、財団法人スズキ財団及び財団法人スズキ教育文化財団に対し、運営資金等の支払いがあります。
2. ※印は、新任候補者であります。

第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役11名及び監査役5名に対し、当期の利益、配当金の状況等を勘案し、役員賞与総額1億6,500万円（取締役分1億4,800万円、監査役分1,700万円）を支給することとさせていただきたいと存じます。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることといたしたいと存じます。

以上

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きについて

1. インターネットをご利用される皆様へ

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

- ①インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）をご利用いただくことによつてのみ可能です。
なお、議決権行使ウェブサイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。
- ②インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。
- ③インターネットによる議決権行使は、株主総会参考書類をご検討いただき、2010年6月28日（月曜日）午後5時までに行使されますようお願いいたします。
- ④インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ⑤インターネットと議決権行使書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットの行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ⑥議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

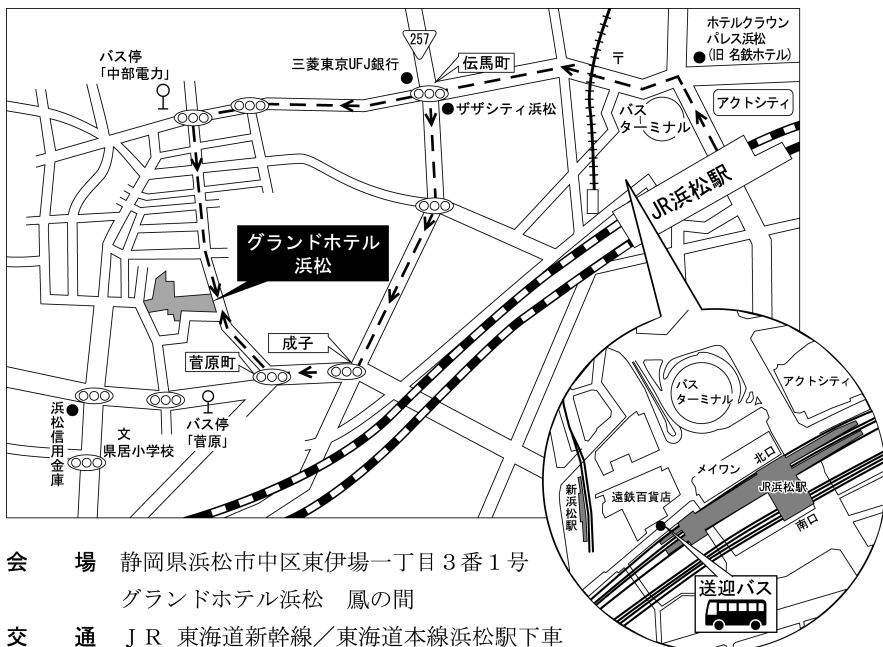
中央三井証券代行ウェブサポート
電話 0120-65-2031（フリーダイヤル）
受付時間 土日休日を除く 9：00～21：00

2. 機関投資家の皆様へ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

—メモ—

株主総会会場ご案内略図



会 場 静岡県浜松市中区東伊場一丁目3番1号
グランドホテル浜松 鳳の間

交 通 JR 東海道新幹線／東海道本線浜松駅下車
浜松駅より 遠鉄バス 20系統「菅原」 } 下車 徒歩5分
又は 遠鉄バス 9系統「中部電力」 }

送迎バス 当日は、JR浜松駅（遠鉄百貨店南側）より
送迎バスを運行（9：00～9：30）いたしますので
ご利用ください。

スズキ歴史館見学会のご案内

株主総会終了後、ご出席の株主様を対象にスズキ歴史館の見学会を開催いたします。ご希望の株主様は、当日、受付にお申し出ください。なお、見学会の所要時間は、総会終了後約2時間30分の予定です。